



2022年5月25日

日本鉄道労働組合連合会

JR二島・貨物の経営自立の実現に向けた プロジェクト最終提言(案)を確認！

JR二島・貨物経営自立実現 PT「第11回会合」

JR連合は5月17日、都内で「JR二島・貨物経営自立実現PT」の第11回会合を開催した。2019年にPTを設置して以降、約2年半にわたり活動してきたプロジェクトに一旦の区切りをつける節目の会合となった。



冒頭、共同座長3名が挨拶に立ち、泉健太衆議院議員（JR連合国会議員懇談会副会長）は「経営の『自立』を意識して持続可能な地域公共交通を構築していくことの重要性を訴え、伴野豊衆議院議員（同副会長）は幅広く情報を収集し中長期課題に対処していく決意を示した。また小川淳也衆議院議員（同事務局長）は、社会・国民の理解を得て議論を活性化する必要性を訴えた。

～中長期課題を確認するとともに、解決に向けた取り組みの継続を意思統一～

またJR連合の荻山市朗会長、および当該3単組を代表してJR北労組・昆弘美執行委員長、JR四国労組・大谷清執行委員長、貨物鉄産労・大杉正美執行委員長が、この間の取り組みに対し謝意を示した。そして、JR北海道における単独維持困難線区問題や、四国における高速鉄道ネットワーク構築、青函共用走行、アボイダブル・コストルールや貨物調整金に係る課題等の重要な中長期課題についても提起と確認を行った。JR二島・貨物に対する2021年度からの支援パッケージには、本PT「中間とりまとめ」の提言が多く反映され、以降は支援活用状況を注視し、併せて中長期課題の抽出・整理を行ってきた。本会合では、最終提言(案)をメンバーで確認し、活用方の検討も行った。昨今地域公共交通に関する論議が多く巻き起こっている現状を前向きに捉え、JR連合はこれら課題の解決に向けて、全力で取り組んでいく！

※最終提言は、第32回定期大会(本年6月14～15日)にて提起・確認を行う予定